

今週の中国・香港株式ストラテジー

～ 景気挺入れに動き出した中国政府。中国株は値ごろ感から買い戻しへ～

前週に続き売り優勢の中国株

先週の上海 A 株指数は週初月曜日から 3 日続落。12 日に預金準備率の引き下げが発表されたものの、景気下振れ懸念から売り優勢となった。木曜日は消費刺激策が発表されたことを好感して反発し、前週末比 16pt (0.7%) 安の 2,491pt で引けた。一方、香港 H 株指数は、ギリシャ政局の混迷を警戒したりスク回避の売りが優勢で火曜日以外はすべて下落し、前週末比 442pt (4.4%) 安の 9,700pt で取引を終えた。

景気挺入れに動き出した中国政府

中国の実質 GDP 成長率と連動性が高いと見られる電力の生産量は、4 月に +0.7% (前年同月比) となり前月の +7.2% から急速に落ち込んだ (電力消費の約 7 割が工業用)。過去、電力生産量の伸び率が 5% を下回ったときは、実質 GDP 成長率も 8% 以下であったことを鑑みると、中国経済の減速が鮮明になってきたと言えよう。また、銀行の新規融資は 4 月に市場予想を下回り、現地経済紙によれば 5 月もほとんど伸びていないという。景気の先行き不透明感が強まり、企業の資金需要が低迷している可能性がある。そこで、中国政府は 16 日に省エネルギー家電の普及を意図した補助金政策 (経済効果は 3,000 億～5,000 億元となる見通し) を発表し、景気の挺入れに動き出した。今後もインフラ投資など追加の景気刺激策が打ち出されることも期待される。

今週は値ごろ感から買い戻される見通し

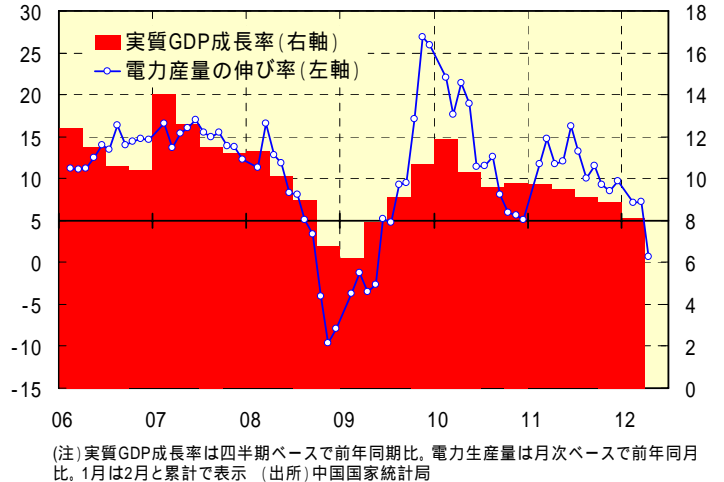
今週の中国株式市場では、買い戻しが優勢となる展開を想定する。香港 H 株指数は 5/17 時点で前月末比 12.5% 安となり値ごろ感が出ていることに加えて、中国政府が内需拡大に向けて動き出したという追い風要因もある。また、5/24 に発表予定の HSBC 集計 5 月の中国製造業 PMI (購買担当者景気指数) 速報値 (調査対象に中小企業が多く含まれる) は、前述の補助金政策への期待から改善する可能性も出てきた。ギリシャ政局を巡る混迷は続いており、欧州情勢の見通しには不透明感が漂うものの、低迷を続けてきた中小企業の景況感の改善期待から、中国株式市場の反発が想定されよう。

(5/18 午前 目野 博之)

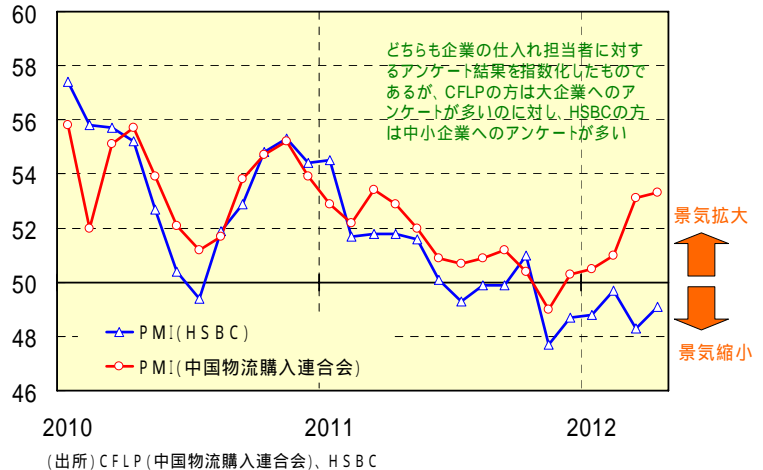
上海A株指数と香港H株指数の推移



中国 電力生産量の伸び率と実質GDP成長率 (%)



中国の製造業PMIの推移



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、
 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5% 超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 24 年 4 月 30 日現在）

日本ドライケミカル(1909) セブテーニ・ホールディングス(4293) ラクオリア創薬(4579) メビオファーム(4580) ツガミ(6101) オカダアイヨン(6294) シンニッタン(6319) 加藤製作所(6390) MCJ(6670) 明星電気(6709) 三社電機製作所(6882) GMB(7214) ティラド(7236) TBK(7277) 新星堂(7415) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズ(8732) アストマックス(8734) 大和証券オフィス投資法人(8976) 角川グループホールディングス(9477) 帝国ホテル(9708) パロー(9956)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 23 年 5 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

日本ドライケミカル(1909) 日本 M & A センター(2127) エス・エム・エス(2175) ダイユーエイト(2662) ブロンコピリー(3091) 物語コーポレーション(3097) 八洲電機(3153) アイセイ薬局(3170) ハウスコム(3275) KLab(3656) ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス(3657) イーブックイニシアティブジャパン(3658) エムアップ(3661) エイチーム(3662) テクマトリックス(3762) ラクオリア創薬(4579) カイオム・バイオサイエンス(4583) リブセンス(6054) ウチャヤマホールディングス(6059) こころネット(6060) ユニバーサル園芸社(6061) チャーム・ケア・コーポレーション(6062) フェローテック(6890) タカショー(7590) ワキタ(8125) イー・ギャランティ(8771) オリックス不動産投資法人(8954) 大和ハウス・レジデンシャル投資法人(8984) スカイマーク(9204) スターフライヤー(9206)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。